（注記事項）

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	1,558,749,539円
資金期末残高	1,558,749,539円

利益の処分に関する書類

（平成27年６月26日）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　当期未処分利益			1,233,542,736
当期総利益		1,233,542,736	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1,233,542,736	1,233,542,736

（注記事項）

前事業年度及び当事業年度の積立金の合計額2,038,190,376円のうち独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第67号）附則第13条の規定に基づきなおその効力を有するとされた同法第67条の規定による改正前の独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第１項に規定する国庫納付額に相当する金額は、675百万円です。

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
売上原価	26,304,752,695		
販売費及び一般管理費	5,274,706,386		
営業外費用	15,320,340		
特別損失	6,894,501	31,601,673,922	
(2)　（控除）自己収入等			
売上高	△　32,512,788,429		
営業外収益	△　262,855,049		
特別利益	△　2,786,378	△　32,778,429,856	
業務費用合計			△　1,176,755,934
Ⅱ　機会費用			
政府出資等の機会費用	245,023,139		245,023,139
Ⅲ　行政サービス実施コスト			△　931,732,795

重要な会計方針

(1)　固定資産の減価償却の方法	
①　有形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物　７年～50年 構築物　７年～60年 機械装置　６年～10年
②　無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(2)　引当金の計上基準	
①　賞与引当金	役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
②　退職給付引当金	役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成26年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（５年）に合わせて償却しております。
③　環境安全対策引当金	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。
(3)　有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。
(4)　たな卸資産の評価基準及び評価方法	平均原価法による低価法を採用しております。
(5)　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
(6)　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法	
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率	10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400％で計算しております。
(7)　消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。